

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	10,971	短 期 借 入 金	513,000
売 掛 金	141,505	未 払 金	103,473
貯 蔵 品	2,292	未 払 費 用	97,839
前 払 費 用	857	未 払 法 人 税 等	2,589
一 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	2,310
長 期 貸 付 金	201	未 払 消 費 税 等	30,465
立 替 金	678	賞 与 引 当 金	25,456
未 収 入 金	26	流 動 負 債 合 計	775,134
仮 払 金	8,103	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	164,637	退 職 給 付 引 当 金	61,987
固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,211
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	64,198
建 物	6	負 債 合 計	839,333
機 械 装 置	0	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	976,945	株 主 資 本	
工 具 器 具 備 品	3,241	資 本 金	27,000
有 形 固 定 資 産 合 計	980,192	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産		そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,460	資 本 剰 余 金 計	102,000
電 話 施 設 利 用 権	582	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,042	利 益 準 備 金	6,093
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金	6,150	事 故 対 策 積 立 金	50,000
長 期 貸 付 金	386	別 途 積 立 金	40,000
繰 延 税 金 資 産	22,314	繰 越 利 益 剰 余 金	113,262
保 証 金	100	利 益 剰 余 金 合 計	209,355
そ の 他 の 投 資	1,865	株 主 資 本 合 計	338,355
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	30,816	純 資 産 合 計	338,355
固 定 資 産 合 計	1,013,051	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,177,688
資 産 合 計	1,177,688		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。